



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理担当 (氏名) 手戸 邦彦 TEL 03-5323-0231
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,191	19.4	385	140.8	127	△43.0	△149	—
2026年3月期第1四半期	22,779	△0.4	160	△78.6	223	△89.4	80	△94.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 614百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △3,555百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.10	—
2026年3月期第1四半期	1.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	150,398	85,237	54.9
2026年3月期	151,522	86,049	55.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 82,560百万円 2026年3月期 83,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	9.8	5,000	79.3	4,700	13.6	3,000	△25.5	42.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	71,298,100株	2026年3月期	71,298,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,409株	2026年3月期	5,266株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	71,292,720株	2026年3月期1Q	71,251,850株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、国債市場における長期金利の上昇及び円安による輸入物価上昇を端緒としたインフレーション加速の懸念はぬぐえず、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、中国及び欧州経済の長期的な停滞、米国をはじめとした各国の通商政策動向による世界経済の不安定化と景気悪化懸念に加え、アメリカ・イスラエルとイランとの大規模紛争による中東地域の不安定化が急速に進み、石油資源をはじめとする原材料の供給逼迫などの諸リスクが世界的な広がりを見せており、輸入依存度の高い我が国の経済にも大きく影響する事態となっております。

このような環境のもとではありますが、当社グループ主力の車載分野においては、EV需要の不透明感からのPHVへの揺り戻しもみられるものの、当社主要顧客からの受注動向は現在のところ順調に推移しております。

欧州主要顧客向け販売が減少しましたが、日系主要顧客向けの販売は順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は271億91百万円（前年同四半期比19.4%の増収）となりました。

利益面につきましては、期初に発生し現在では収束しているタイ工場の生産能力最適化プロセスにおける調整費用の発生やタイ新工場稼働開始に伴う設備償却費の増加による損益悪化影響はありましたが、全体では対前年同期比で生産拡大に伴い生産工場の稼働率が上昇した影響により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3億85百万円（前年同四半期比140.8%の増益）となりました。

営業外費用では、円が対タイバーツで上昇基調へ転じたこと、円が対ユーロ・米ドルで下落基調を継続したことにより、グループ内外貸建債権債務の為替影響は前年同四半期の差益影響から、差損へと転じ、当第1四半期連結累計期間の為替差損は1億31百万円となりました。

このため、当第1四半期連結累計期間の経常利益は1億27百万円（前年同四半期比43.0%の減益）となりました。

また、法人税等は2億43百万円（前年同四半期比146.8%の増加）となったことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億49百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純利益80百万円）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

国内の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は177億56百万円（前年同四半期比29.1%の増収）となりました。

利益面では、ADAS関連製品の生産増およびプロダクトミックスの変化に伴う高付加価値製品の増加などの影響により、セグメント利益は11億11百万円（前年同四半期比602.7%の増益）となりました。

（中国）

中国市場における自動車メーカーの販売は、一部のメーカーにおいては、販売状況に回復の兆しが見られるものの、EV需要が減少したことで当社主要顧客の欧州向け販売が減少したことにより、売上高は36億94百万円（前年同四半期比7.8%の減収）となりました。

利益面では、前年度に実施した生産設備の合理化やその他生産性向上などにより、セグメント利益は4億24百万円（前年同四半期比7.4%の増益）となりました。

（東南アジア）

東南アジア市場での自動車販売台数増加を背景として、主要日系顧客の売上は増加しました。このため売上高は47億12百万円（前年同四半期比16.6%の増収）となりました。

利益面では、期初に発生し現在では収束しているタイ工場の生産能力最適化プロセスにおける調整費用の発生やタイ新工場稼働開始に伴う設備償却費の増加により、セグメント損失は12億47百万円（前年同四半期は3億99百万円のセグメント損失）となりました。

（欧米）

米国および欧州市場での自動車販売台数増加を背景として、主要日系顧客の売上は増加しました。このため売上高は10億27百万円（前年同四半期比5.0%の増収）となりました。

セグメント利益は、40百万円（前年同四半期比36.2%の減益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、611億56百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資及び借入金の返済や配当金の支払いなどにより現金及び預金が8億71百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、892億27百万円となりました。これは、円に対してタイパーツは前期に対して小幅な通貨安にとどまるなどの為替影響により、有形固定資産が15億32百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、1,503億98百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、398億52百万円となりました。これは、主に資金流動性を高めるため短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、253億8百万円となりました。これは、主にパーツ安による為替影響と返済により長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、651億61百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、852億37百万円となりました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が15億75百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、2026年8月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当期の配当予想28円に変更はありません。

配当方針については、2026年5月19日に「配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」として公表いたしました通り、株主の皆様に対する利益還元策の更なる強化を図るため、「DOE※(連結株主資本配当率)3%」を目安に株主資本に連動した配当を実施することを基本方針としております。

※DOE（連結株主資本配当率）＝年間配当金額÷連結株主資本

期末時点での連結純資産から非支配株主持ち分と株式市場や為替動向で変動するその他の包括利益を除いた連結株主資本を配当の基準とする。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,548	18,677
受取手形及び売掛金	19,886	19,106
電子記録債権	1,544	1,634
商品及び製品	8,721	8,940
仕掛品	5,441	5,986
原材料及び貯蔵品	4,284	5,195
その他	2,269	1,618
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	61,694	61,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,846	29,197
機械装置及び運搬具（純額）	28,530	29,980
土地	7,061	7,053
建設仮勘定	12,304	10,003
その他（純額）	2,524	2,499
有形固定資産合計	80,267	78,734
無形固定資産		
のれん	10	8
その他	1,448	1,683
無形固定資産合計	1,458	1,692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827	3,553
退職給付に係る資産	2,948	2,952
その他	2,332	2,316
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8,085	8,799
固定資産合計	89,811	89,227
繰延資産		
社債発行費	17	15
繰延資産合計	17	15
資産合計	151,522	150,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,519	13,439
電子記録債務	2,030	2,179
短期借入金	10,250	11,550
1年内返済予定の長期借入金	6,580	6,552
未払法人税等	959	303
賞与引当金	742	1,400
製品保証引当金	171	10
環境対策引当金	250	124
その他	4,531	4,293
流動負債合計	38,035	39,852
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	22,255	20,031
退職給付に係る負債	267	283
資産除去債務	468	468
環境対策引当金	199	75
その他	1,248	1,451
固定負債合計	27,438	25,308
負債合計	65,473	65,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,109	24,109
資本剰余金	18,765	18,765
利益剰余金	22,561	20,985
自己株式	△3	△3
株主資本合計	65,432	63,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,934
為替換算調整勘定	15,520	15,706
退職給付に係る調整累計額	1,120	1,062
その他の包括利益累計額合計	18,057	18,703
非支配株主持分	2,560	2,677
純資産合計	86,049	85,237
負債純資産合計	151,522	150,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,779	27,191
売上原価	19,735	23,741
売上総利益	3,043	3,449
販売費及び一般管理費	2,883	3,063
営業利益	160	385
営業外収益		
受取利息	31	42
受取配当金	71	58
受取賃貸料	18	18
為替差益	112	—
その他	42	72
営業外収益合計	276	191
営業外費用		
支払利息	157	169
支払手数料	6	6
租税公課	15	111
為替差損	—	131
その他	34	31
営業外費用合計	212	449
経常利益	223	127
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	21	4
特別損失合計	22	4
税金等調整前四半期純利益	202	123
法人税等	98	243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△120
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	29
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	80	△149

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	518
為替換算調整勘定	△3,716	274
退職給付に係る調整額	△15	△58
その他の包括利益合計	△3,659	734
四半期包括利益	△3,555	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,461	496
非支配株主に係る四半期包括利益	△93	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	13,753	4,005	4,042	977	22,779	—	22,779
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,753	4,005	4,042	977	22,779	—	22,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	4,302	4,386	15	9,040	△9,040	—
計	14,090	8,307	8,429	993	31,820	△9,040	22,779
セグメント利益又は損失 (△)	158	395	△399	63	218	△58	160

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去359百万円、全社費用△417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント間取引消去の報告セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	中国	東南 アジア	欧米	計
セグメント間取引消去	5	86	269	—	359

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	17,756	3,694	4,712	1,027	27,191	—	27,191
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,756	3,694	4,712	1,027	27,191	—	27,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	4,525	4,974	32	9,941	△9,941	—
計	18,165	8,220	9,687	1,059	37,132	△9,941	27,191
セグメント利益又は損失 (△)	1,111	424	△1,247	40	329	56	385

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円には、セグメント間取引消去496百万円、全社費用△440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント間取引消去の報告セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	日本	中国	東南 アジア	欧米	計
セグメント間取引消去	11	140	344	—	496

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,479百万円	2,233百万円